

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>19,121,500</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,419,608</b>
現金及び預金	3,649,079	買掛金	3,842,880
受取手形	48,853	短期借入金	500,000
電子記録債権	126,374	1年以内返済予定長期借入金	2,231,696
売掛金	3,659,148	リース債務	1,018,507
延払債権	4,979,414	未払金	3,739,462
リース債権	2,843,902	未払費用	220,767
リース投資資産	3,289,387	未払法人税等	254,862
商 品	22,380	前受金	49,438
貯 蔵 品	85,256	預り金	9,474
前払費用	66,918	延払未実現利益	1,205,527
1年以内回収予定 関係会社長期貸付金	57,800	圧縮未決算特別勘定	346,990
未収入金	212,721	<b>固定負債</b>	<b>30,922,717</b>
その他	80,262	長期借入金	20,932,560
<b>固定資産</b>	<b>52,094,400</b>	リース債務	8,236,036
<b>有形固定資産</b>	<b>45,500,924</b>	資産除去債務	1,656,494
建物	3,496,531	退職給付引当金	97,625
構築物	3,051,058	<b>負債合計</b>	<b>44,342,325</b>
機械装置	27,092,792	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	368,068	<b>株主資本</b>	<b>26,873,574</b>
リース資産	9,107,397	資本金	7,600,000
建設仮勘定	2,385,075	資本剰余金	5,295,106
<b>無形固定資産</b>	<b>1,600,736</b>	資本準備金	5,295,106
借地権	1,047,387	利益剰余金	13,978,468
ソフトウェア	553,348	その他利益剰余金	13,978,468
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,992,739</b>	特別償却準備金	1,636,471
長期未収入金	82,789	繰越利益剰余金	12,341,996
関係会社株式	1,448,300		
関係会社長期貸付金	1,069,700		
長期前払費用	1,084,723		
差入保証金	236,562		
繰延税金資産	1,070,654		
その他	10	<b>純資産合計</b>	<b>26,873,574</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,215,900</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>71,215,900</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 … 最終仕入原価法によっております。

貯蔵品 … 最終仕入原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

##### ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

##### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

#### (2) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6. 連結納税制度

#### (1) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

#### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務  
当社の出資会社における金融機関からの借入金に対して担保に供している資産  
関係会社株式 10,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,801,901千円
3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 4,742,315千円
4. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権 10,027,223千円
5. 保証債務  
借入金に対する保証債務  
CEPO半田バイオマス発電株式会社 14,713,020千円
6. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務  
短期金銭債権 216,118千円  
長期金銭債権 1,074,079千円  
短期金銭債務 3,772,652千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売上高 5,146,075千円  
仕入高 10,124,951千円  
販売費及び一般管理費 32,999千円  
営業取引以外の取引高 9,220千円

2. 減損損失

- (1) 資産のグルーピングの方法  
地点別にグルーピングしております。
- (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループ

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
オンサイトエネルギー サービス用設備	三重県鈴鹿市	工具器具備品	3,224

- (3) 減損損失に至った経緯  
事業開始当初の想定を上回る修繕費用の計上等により収支が悪化し、投資の回収が見込まれないことから減損に至っております。
- (4) 回収可能価額の算定方法  
将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 279,200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

前受金	475,409 千円
資産除去債務	450,657 千円
減価償却費損金算入限度超過額	679,368 千円
借地権	119,382 千円
減損損失	119,513 千円
リース資産償却超過額	100,504 千円
繰越欠損金	311,313 千円
その他	217,090 千円
繰延税金資産小計	2,473,240 千円
評価性引当額	△505,715 千円
繰延税金資産合計	1,967,524 千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	603,122 千円
資産除去債務に対応する除去費用	293,747 千円
繰延税金負債合計	896,870 千円
繰延税金資産の純額	1,070,654 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、オンサイトエネルギーサービス用設備及びLNGオンサイト設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、デリバティブ取引を行う場合は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注)	時 価 (注)	差 額
(1) 現金及び預金	3,649,079	3,649,079	—
(2) 受取手形	48,853	48,853	—
(3) 売掛金	3,659,148	3,659,148	—
(4) 延払債権	4,979,414	4,948,667	△30,746
(5) 未収入金	212,721	212,721	—
(6) 買掛金	(3,842,880)	(3,842,880)	—
(7) 未払金	(3,739,462)	(3,739,462)	—
(8) 長期借入金	(23,164,256)	(24,160,095)	995,839
(9) リース債務	(9,254,544)	(8,765,809)	△488,735

(※1) 「長期借入金」には、1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(※2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 延払債権

見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法によっております。

(6) 買掛金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定しております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、新規に同様のリース契約を行った場合に想定される条件により算定しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額1,448,300千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	中部電力株式会社	なし	連結納税	連結納税による個別帰属額	1,881,584	未払金	1,881,584
親会社	中部電力ミライズ株式会社	被所有 直接100%	LNGの仕入	LNGの仕入(注)	10,124,951	買掛金	1,875,619

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) LNGの仕入の取引条件については、価格指標や競合状況を踏まえた市場環境を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	CEPO半田バイオマス発電株式会社	所有 直接90%	役員の兼任 債務保証	債務保証(注1)	14,713,020	—	—
	株式会社シーエス・アクア	所有 直接55%	役員の兼任 長期資金の貸付	資金の貸付(注2)	247,500	1年以内回収予定 関係会社長期貸付金	57,800
				利息の受取(注2)	9,220	関係会社 長期貸付金	1,069,700
						未収入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CEPO半田バイオマス発電株式会社の銀行借入につき、債務保証を行っております。

(注2) 貸付利率は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社中部プラントサービス	なし	建設工事の発注	建設工事(注)	1,242,141	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 建設工事については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 96,252円06銭
- 1株当たり当期純利益 8,233円29銭

# 損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1 日から  
2021年3月31日まで 〕

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		34,499,099
売 上 原 価		28,972,426
売 上 総 利 益		5,526,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,682,306
営 業 利 益		3,844,366
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,259	
そ の 他	136,025	145,285
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	561,710	
そ の 他	73,415	635,125
経 常 利 益		3,354,525
特 別 利 益		
補 助 金 受 入 益	607,809	607,809
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,224	
固 定 資 産 圧 縮 損	607,809	611,033
税 引 前 当 期 純 利 益		3,351,301
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,090,990	
過 年 度 法 人 税 等	337,419	
法 人 税 等 調 整 額	△1,375,842	1,052,566
当 期 純 利 益		2,298,734

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。